

2025 年度事業計画

- わが国経済は「賃金と物価」が好循環に向かい、マイナス金利政策の解除による「金利のある世界」が到来する等、再成長に向け大きな転換点を迎えている。一方で、人口減少・少子高齢化による人手不足、国内物価の上昇、地政学リスクの顕在化等、多くのリスク要因を抱えている。
- 会員銀行は、資金繰り支援にとどまらない事業承継・事業再生などの課題解決支援、資産運用立国の実現に資するお客さま本位の業務運営を通じた資産形成等の取り組み、地方創生実現に向けた地域経済活性化の取り組み、さらにはガバナンスの強化や人的資本経営の促進、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を通じ、自らの持続的成長と企業価値向上に取り組んでいる。
- 当協会は「地方銀行の健全な発展を通じて金融経済の伸長に寄与し、公共の利益を増進する」という目的のもと、サイバーセキュリティ対策や金融犯罪対策など、管理態勢の強化への取り組みの共有を通じて金融業界の信頼性の確保に努めていく。また、金融規制・法制度対応に関する適切な情報発信とともに、会員銀行の地域経済活性化やお客さま支援への取り組みなどに資する情報共有を通じて、会員銀行の企業価値向上に貢献していく。
- 加えて「協会運営の中期ビジョン」等を踏まえた協会運営の高度化・効率化を継続的に進め、会員銀行への提供サービスの充実に取り組んでいく。

I. 会員銀行による地域経済への貢献

1. 金融仲介機能の発揮等を通じた中小企業等への支援

- (1) 中小企業等への資金繰り支援
- (2) 中小企業等への本業支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援
- (3) スタートアップ支援体制の整備・拡充
- (4) SDGsへの積極的な取り組み、サステナブル・ファイナンスの推進
- (5) 自治体へのDX推進と業務改革支援
- (6) 地方創生への積極的な取り組み

2. お客さま本位の業務運営を通じた資産形成支援

- (1) お客さまの最善の利益に資する金融商品の組成・販売・管理等に関する態勢整備
- (2) 安定的な資産形成・資産承継ニーズへの対応、金融経済教育の推進
- (3) 多様なお客さま（高齢者、障がい者、外国人等）に寄り添った金融商品・サービスの提供
- (4) 適切な個人向け与信の管理・運営

3. お客さまにとって安心安全な金融取引の実現

- (1) サイバーセキュリティ対策の強化
- (2) オペレーショナルレジリエンスの確保
- (3) 金融犯罪対策の強化等
- (4) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策・拡散金融対策（AML/CFT/CPF）の高度化
- (5) 金融業界で発生した不祥事等を踏まえた内部管理態勢の強化、行員教育
- (6) デジタル技術等を活用した金融インフラ・サービスの提供

II. 会員銀行の持続的成長と企業価値向上

4. 企業価値向上の取り組み

- (1) 人的資本経営の促進
 - ① 経営戦略を踏まえた人材の育成・確保
 - ② ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- (2) デジタル技術等を活用した銀行の業務改革
- (3) TCFD・TNFD提言への取り組み
- (4) コーポレートガバナンス改革への対応
- (5) リスク管理態勢の強化
 - ① リスク管理・コンプライアンス管理態勢の高度化
 - ② 業務継続体制の強化

5. 金融を巡る諸制度・法律改正等への対応

- (1) 規制改革を通じた新たなビジネスへのチャレンジ
- (2) 銀行に係る法制度等の改正への対応
 - ① 金融審議会、金融関連法制
 - ② 金融検査・監督
 - ③ 預金保険制度
 - ④ マイナンバー制度
 - ⑤ その他
- (3) 国内外の金融規制（バーゼル規制等）対応
- (4) 会計制度（会計基準、IFRS等）への対応
- (5) 当局報告の負担軽減

6. 郵政民営化・政策金融への対応

- (1) 郵政民営化、ゆうちょ銀行の新規業務や預入限度額に係る検討への対応
- (2) 政府系金融機関との連携・協調、民業補完の徹底

Ⅲ. 協会運営の高度化・効率化

7. 中期ビジョン等を踏まえた協会運営の高度化・効率化

- (1) 情報発信機能の強化
- (2) 会員銀行への提供サービスの高度化
- (3) 事務局による協会運営の効率化と体制整備
- (4) 地銀会館の建て替え等

8. 研修事業・共同事業の円滑な運営等

- (1) 会員銀行のニーズを踏まえた研修の実施
- (2) 共同事業・受託業務の円滑な運営
 - ① 地銀協団体保険制度
 - ② 地銀協代表行制度
 - ③ C R I T S
 - ④ A C S、M I C S、統合A T M利用者組織
 - ⑤ でんさい地銀共同システム
 - ⑥ 投信販売地銀共同センター
 - ⑦ 大規模災害時の支援制度 等
- (3) 生活基盤プラットフォーム構想の実現
- (4) C N Sの一層の活用の検討